

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
7	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業	ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業費	経済労働部	(1)アフターコロナを見据えたビジネス需要の開拓等 (2) ①優良ビジネスモデルの事業化支援 ②ベトナムを実証フィールド等としたプロジェクト形成支援（事業費）委託料、事務費	9,794	①令和4年度に創出したビジネスモデルのうち、優良モデルを抽出し、事業化に向けて、現地企業や関係者との調整や合意形成、法令・投資規制・契約注意事項の整理、参画可能企業の掘り起こし等の取組みを支援した（5件）。 ②ベンチエ省等の協力を得て、現地を実証フィールド等とした、県内企業と現地政府・企業との協業による実証プロジェクトを形成及び事業化を図った（5件）。
8	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	デジタルトランスフォーメーション推進事業	デジタルトランスフォーメーション推進事業費 デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費	企画振興部	(1)ウィズコロナ・ポストコロナに向け進展する社会のデジタル化に対応するため県政のDXを推進 (2) ①DX推進体制の構築 ・最高デジタル責任者補佐官（外部人材）の設置 ②デジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進 ・デジタルプラットフォームの運営（県・市町DX推進会議の運営、首都圏官民共創拠点の活用、DXコミッションの実施） ・官民共創プラットフォームにおけるプロジェクトの創出・自走化（委託料） ・デジタルプラットフォームの運用保守	24,103	①DX推進体制の構築 最高デジタル責任者補佐官にデジタルに関する専門的な知見を有する外部人材（1名）を登用し、デジタル総合戦略を推進することができた。 ・各種会議出席（デジタル総合戦略本部、専門部会等） ・デジタル化施策の立案支援（随時の個別相談対応の実施） ・最新情報等提供（職員向け講演等の実施） ②デジタル基盤を活用した官民共創によるDXの推進 ○官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運用 様々な地域課題を共有するとともに、県外の先進的な技術やノウハウ等も取り込みながら、課題解決や新たなサービス等の創出につながるプロジェクトの創出を推進することができた。 [運用実績] ・登録会員数：937人、プロジェクト数：102 ・イベント開催回数：16回 ○エールラボえひめプロジェクトの創出・自走化 ディレクター及びコミュニティマネージャーを配置し、プロジェクトへの伴走（助言、提言）や会員間のマッチング、コミュニティの活性化を図り、プロジェクトを創出することができた。
9	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	中小企業DX実践人材育成支援事業	中小企業DX実践人材育成支援事業費	経済労働部	(1)企業活動のリモート化などコロナによる社会環境の変化や、デジタルを活用した経営課題の解決などアフターコロナに向けた攻めの取組みに対応するため、県内中小企業のDX実践人材の育成を支援する (2) ①育成プログラム構築アドバイザー派遣事業 ②育成支援事業	16,815	①県内中小企業等へのアドバイザー派遣数：25社 ②DXを実践できる人材の育成を行う県内中小企業等への補助 補助対象経費：DXを推進するための研修受講費等 補助率：1/2 補助上限額：450千円 交付件数：23社 交付総額：2,823千円 アフターコロナに向け、DXの取組みを実践できる社内人材育成を支援することができた。
10	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	スマート林業人材育成研修事業	スマート林業人材育成研修事業費	農林水産部	(1)コロナ禍での需要減少に対応するためデジタル技術を活用したスマート林業により効率化を目指す (2) ①スマート林業技術研修 ②研修用機器整備	9,918	①スマート林業技術研修実行経費：2,636,725円 ・参加者数：67名 ・実施回数：16回 ②研修用機器整備：7,278,735円 ・山林測量ソフト（デジタルコンパス用）：2台 ・山林測量ソフト（GNSS用）：2台 ・デジタルコンパス：2台 ・張力計：1台 ・ノートパソコン：1台 ・高性能ノートパソコン：2台 ・GNSS：2台 ・ドローン（飛行訓練用）：3台 ・ドローン（解析用）：2台 ・写真測量ソフトウェア：4台 スマート林業技術を習得するために必要な研修用機器の整備のほか、それを活用した技術研修の実施を通じ、コロナ禍で生じた木材需要の減少に対応できるデジタル人材の育成や林業事業体の効率化、省人化を推進することで、林業成長産業化の実現に寄与した。
11	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業	企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業費	企画振興部	(1)ウィズコロナでの働き方であるワーケーションを誘致し、地域振興を図る (2) ①誘致プロモーション ②定着促進・実践サポート ③プログラムの品質向上 ④誘致活動強化	28,452	大都市圏の企業ニーズと地域の強みや課題のマッチングによる地域課題解決や人材育成等を目的とした企業合宿型ワーケーションの誘致推進に向け、戦略的なプロモーションや営業力の向上、ワーケーション実践企業のサポート等に取り組んだ結果、24社・158名の誘致に成功し、企業版関係人口の創出に寄与した。 ・愛媛流ワーケーションPR動画：81万PV ・ワンストップ型PRウェブサイト：12万PV ・実践サポート相談窓口：相談件数17件 ・愛媛流ワーケーションマッチングセミナー：41名参加
12	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	戦略的情報発信プロジェクト推進事業	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	企画振興部	(1)アフターコロナを見据えた観光誘客や県産品販売拡大等のプロモーションの展開 (2)デジタルプロモーション ・若者による若者向けのコンテンツ作成 ・著名人起用プロモーション	37,050	県庁・市町の若手職員を集めたプロジェクトチームを設置し、YouTube、Instagram、Xを使用したSNSプロモーションにより、若者向けに県内の観光スポットや県産品の魅力発信を行い、SNSのフォロワー数が4アカウントで年間3万人増加した。 著名人を起用したプロモーション動画は、1年間で計7組の著名人を起用し、県内各地の観光スポットや県産品を紹介、著名人をフックとして県内の魅力を発信することができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
13	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	サテライトオフィス誘致推進事業	サテライトオフィス誘致推進事業費	経済労働部	(1) コロナ禍を契機に急速に普及したテレワークやオフィス分散の動きに対応するため、サテライトオフィスの誘致を推進する (2) ①webセミナーの開催 ②広報活動 ③ICT企業等モニターツアー強化事業	5,129	①Webセミナーの開催 サテライトオフィス誘致に向け、県外企業に対して本県の立地環境をPRするためWebセミナーを開催した。 ・実施時期 令和5年10月31日 ・参加企業 17社  ②デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動 Webセミナーやサテライトオフィス誘致特設サイトなどの訴求力のある情報発信を通じ、地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるとともに、その企業情報をタイムリーに取得し、戦略的で効果的な誘致活動につなげるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施した。 ・Web広報ツールを用いた情報発信 プレスリリース配信（1回、約50媒体に掲載）及びWeb広告配信（表示回数2,593,395回、クリック数1,688回）を行った。  ③ICT企業等モニターツアー強化事業 「オフィス誘致パートナー」として登録されたサテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者と連携し、本県立地環境の視察を行うICT企業等モニターツアーを活用した情報発信を行った。 ・参加企業 5社  上記の事業実施等により県内に拠点開設の意向がある企業ニーズを把握の上、オフィス等開設に向けて企業との協議に至っている。
14	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	MaaS推進事業	予土交通アクセス強化事業費	企画振興部	(1) アフターコロナを見据えた公共交通の活性化及び利便性の向上 (2) 公共交通空白地など、二次交通が不便な地域の利便性向上のため、オンデマンド交通を導入し、実装に向けた実証導入の支援（委託料、事務費） ①検討会の開催 ②研修会の開催 ③実証導入	11,349	①検討会の開催 開催件数：1回 JR予土線沿線における幹線と二次交通との連携促進により、公共交通全体の利便性向上に資するよう市町・事業者等の関係者間で問題意識の共有・施策の検討等を行うことができた。 ②研修会の開催 開催件数：1回 参加人数：30名（県内市町担当者） 市町のコミュニティバス等の運行情報について、GTFSデータによるオープンデータ化及びその後のデータ活用をテーマにしたセミナーを開催し、市町の実務担当者の意識醸成・知識習得につなげた。 ③実証導入 利用件数：48件 利用人数：50名 交通空白地など二次交通が不便な地域におけるオンデマンド交通実証実験を通じて、実装に向けたニーズの把握や課題の明確化につながった。
15	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費	経済労働部	(1) アフターコロナを見据えた県内経済の活性化を図るため、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネスの創出に取り組む。 (2) スタートアップ創出・育成支援事業	25,732	創業件数：34件 創業者・創業希望者のステージに応じたきめ細かい支援を行い、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネス創出に寄与した。
16	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	えひめ森林公園とべもりエリアイベント実施事業	えひめ森林公園とべもりエリアイベント実施事業費	農林水産部	(1) コロナにより落ちこんだ県有施設の利用回復支援及びアフターコロナにおける需要喚起 (2) ①キックオフイベント ②連携キャンパイベント	4,091	「とべもり+（プラス）」4施設が連携して認知度向上と一体感醸成に取り組んだ結果、えひめ森林公園の利用者回復（来園者1万3千人増）につながった。  ①キックオフイベント 参加者：500人 えひめ森林公園が「とべもり」に加入し、「とべもり+（プラス）」としてキックオフしたことを周知したことで、認知度向上を図ることができた。  ②連携キャンパイベント 参加者：22人 アウトドアメーカーによるキャンプ体験を実施することで、えひめ森林公園再整備後のキャンプサイトの魅力発信を図ることができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
17	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	LPガス料金高騰緊急対策支援事業（事業者向け支援）	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費（事業者向け）	経済労働部	(1) コロナ禍やエネルギー価格の高騰が長期化する中、物価高騰対応事業として、国による支援措置が講じられていないLPガス利用料金について、LPガスを使用する業務用施設における経済的負担の軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援する。 (2) ①業務用施設向け支援 （使用量50m <sup>3</sup> /月未満の場合） 1,000円/月×1.4万件×3か月 （使用量50m <sup>3</sup> /月以上の場合） 0.6万件 30円/m <sup>3</sup> （上限100千円/月） ・使用量100m <sup>3</sup> 程度 30円/m <sup>3</sup> ×100m <sup>3</sup> ×0.3万件×3か月 ・使用量1,000m <sup>3</sup> 程度 30円/m <sup>3</sup> ×1,000m <sup>3</sup> ×0.2万件×3か月 ・上限に達する使用量 上限額100千円×0.1万件×3か月 ②事務費	179,331	①交付件数：15,216件（50m <sup>3</sup> /月未満：10,845件、50m <sup>3</sup> /月以上：4,371件） 交付額：167,390,917円 ②11,939,851円  国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、販売事業者を通じてLPガス料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける事業者を緊急的に支援した。
18	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	経済労働部	(1) コロナ禍や電気料金の高騰が長期化する中、国支援策の対象外となっている特別高圧電力を使用する中小企業等を支援するため、電力使用量に応じた支援金を支給する。 ・支援内容 3.5円/kWh×月間使用量×3か月（上限3,500千円/月） ・支援要件 令和4年2月と比較して、支援を受ける月の電気料金単価が3.5円/kWh以上上昇していること (2) ①支援金原資（3,500千円/月×30社×3か月） ②事務費 ※県直営執行に要する検査旅費、通信費、消耗品等の経費を計上	204,971	①支給件数：24件（個別企業：18件、工業団地：2件、ショッピングモール：4件） 支給額：204,938,700円 ②32,452円  国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、特別高圧での電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業者等を緊急的に支援した。
19	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	農業用被覆資材価格高騰対策緊急支援事業	農業用被覆資材価格高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や農業用資材の価格高騰の長期化を踏まえ、農業経営への影響を緩和するため、生産活動に不可欠なハウスビニールなど農業用被覆資材を購入する農業者を支援する。 (2) 令和5年5月～12月の間に購入した農業用被覆資材購入金額のうち、価格上昇分（20%）の1/2相当額を補助 ①果樹（加温・無加温）ビニール 155.1ha×456千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率25% ②果樹（屋根掛け）ビニール 149.4ha×297千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率25% ③果樹用マルチ 387.4ha×132千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率25% ④果樹（長期貯蔵用果実個装資材） 135.4ha×0.95千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率100% ⑤野菜・花きハウスビニール 235.5ha×160千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率25% ⑥野菜・花きマルチ 1,395.9ha×7.66千円/10a×価格上昇分20%×1/2×資材更新率100% ⑦事務費	11,307	①・②果樹（加温・無加温・屋根掛け）ビニール 事業費：45,997千円 交付額：3,833千円（件数：206） ③果樹用マルチ 事業費：27,329千円 交付額：2,277千円（件数：233） ④果樹（長期貯蔵用果実個装資材） 事業費：708千円 交付額：59千円（件数：97） ⑤野菜・花きハウスビニール 事業費：45,599千円 交付額：3,800千円（件数：252） ⑥野菜・花きマルチ 事業費：16,042千円 交付額：1,336千円（件数：538） ⑦事務費 交付額：1千円（件数：2）  コロナ禍に起因する農業用被覆資材価格の高騰により、経営が圧迫されている農業者に対し、同資材価格上昇分の一部を緊急的に支援することで、負担軽減を図ることができた。
20	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業	施設園芸燃料高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や重油や灯油など燃料の価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の経営安定化と施設園芸セーフティネット構築事業への加入を促進するため、燃料価格高騰分に対し支援金を支給 (2) 国の令和5事業年度施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和5年4月～令和6年3月に実施する（した）者への支援。 (R5農家積立額(R4継続加入分+R5新規加入分)×0.3(R3事業年度の年間使用量のうち10～12月分の使用量割合)×1/3（補助率）	2,262	交付件数：11件（農家数67戸） 農家積立金取崩額：6,787千円  当事業の周知により、国の施設園芸セーフティネット構築事業の加入者を、3件（農家数30戸）増やすことができた。 また、コロナ禍に起因する燃油価格の高騰により、経営が圧迫されている施設園芸農家に対し、燃油価格上昇分の一部を緊急的に支援することで、負担軽減を図ることができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
21	重点支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	飼料コスト低減化支援事業	酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や長引く飼料価格の高騰により、厳しい経営環境が続く酪農・畜産経営の維持に向け、購入・自家配合飼料や粗飼料価格高騰分に対し支援金を支給するとともに、価格の影響を受けにくい経営体質への転換を支援する。 (2) ① 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業（配合飼料対策） [配合飼料価格安定制度の対象数量×2,900円] ② 酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業（粗飼料等対策） [搾乳牛の飼養頭数×20,500円、肉用繁殖牛の飼養頭数×8,000円] ③ 自家配合飼料価格高騰対策支援事業（自家配合飼料対策） [飼料用とうもろこしの調達数量×2,100円] ④ 自給飼料生産拡大加速化支援事業（自給飼料生産対策） [事業費100万円×補助率1/2×10件]	446,969	① 交付額：348,806千円（対象農家：231戸） コロナ禍における配合飼料価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内畜産農家の経営体質強化の取組みを支援し、生産基盤の維持に寄与した。 ② 交付額：81,161千円（対象頭数：5,022頭） コロナ禍における粗飼料価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内酪農家及び肉用牛繁殖農家を支援し、生産基盤の維持に寄与した。 ③ 交付額：12,240千円（対象農家：33戸） コロナ禍における自家配合飼料製造に用いる飼料とうもろこし価格高騰の影響を受け収益が悪化している県内畜産農家を支援し、生産基盤の維持に寄与した。 ④ 交付額：4,762千円（交付件数：24件） コロナ禍における生産コスト上昇の影響を受ける県内畜産農家に対し、自給飼料の生産拡大等の取組みを支援し、生産基盤の維持に寄与した。
22	重点支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	原木生産緊急対策支援事業	原木生産緊急対策支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や原油価格の高騰が長期化する中、原木生産事業者等の経営安定化と木材の安定供給に向け、原木生産における伐倒から運搬に要する原油価格高騰分に対し支援金を支給する。 (2) ① 原木生産 （主伐材）200千m <sup>3</sup> ×600円/m <sup>3</sup> ×1/2 補助率：補助単価の1/2以内 （間伐材）265千m <sup>3</sup> ×600円/m <sup>3</sup> ×1/3 補助率：補助単価の1/3以内 ② 関連経費	104,369	支援した原木生産事業者：98者 （主伐材）162,427m <sup>3</sup> （間伐材）277,103m <sup>3</sup>  原木生産活動に必要な原油の価格高騰によって生じる、林業事業者の経営悪化を防止することができ、廃業する事業者もなく、事業継続を図ることができた。
23	重点支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	漁業用原油・飼料高騰緊急支援事業	漁業用原油・飼料高騰対策緊急支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍や原油や飼料価格の上昇により、経営が圧迫されている漁業者等を支援するため、漁業用原油や養殖用配合飼料価格高騰分に対し支援金を支給するとともに、セーフティネット構築事業への加入を促進する。 (2) 375,029千円（R4年度第1～3四半期平均取崩額）×4（R4年度第4～R5年度第3四半期）×1.1（新規加入者増加分）×1/3（補助率） =550,043千円 → 272,744千円（上限1,000千円） （加入者）R4年度第4四半期からR5年度第3四半期における積立金取崩額×1/3以内 （未加入者）R6年度積立単価×R4年度の第4四半期からR5年度の第3四半期の使用実績×1/3以内	272,436	交付対象漁業者数：1,206名 うち新規加入者数：32名  漁業経営セーフティネット構築事業の取崩金の一部を補助することで、コロナ禍における燃料価格・飼料価格高騰により経営が圧迫されている漁業者を支援するとともに、同事業への加入・継続を促進した。
24	重点支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業	特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費	教育委員会	(1) コロナ禍における食材費の高騰が学校給食等の提供や保護者負担に影響を及ぼすことがないよう、学校給食費や寄宿舎食費の高騰部分を支援することで、子育て世帯への支援を実施する。また、直接、学校給食実施主体へ支援することで保護者の申請手続きなど負担軽減を図る。 (2) ① 学校給食費高騰部分（年間） ② 寄宿舎食費高騰部分（年間）	2,700	・補助実施校：学校給食 6校、寄宿舎食 4校 ・補助対象食数：学校給食 77,526食、寄宿舎食 10,434食 ・補助金額：学校給食 2,415,358円、寄宿舎食 284,244円  物価高騰の影響を受けている中、各特別支援学校において、保護者の負担を増やすことなく、十分な栄養バランス及び量を維持した学校給食等を提供することができた。
25	重点支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業（家庭向け支援）	LPGガス料金高騰緊急対策支援事業費（家庭向け）	経済労働部	(1) コロナ禍やエネルギー価格の高騰が長期化する中、物価高騰対応事業として、国による支援措置が講じられていないLPGガス利用料金について、LPGガスを使用する一般家庭における経済的負担の軽減を図るため、販売事業者による値引きを支援する。 (2) ① 家庭向け支援 1,000円/月×43万件×3か月 ② 事務費	1,115,279	① 交付件数：362,408件 交付額：1,087,223,000円 ② 28,055,991円  国際情勢を背景としたエネルギー価格高騰の長期化を受け、販売事業者を通じてLPGガス料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者を緊急的に支援した。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
26	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	松山空港国際線需要回復促進事業	松山空港国際線需要回復促進事業費	観光スポーツ文化 部	(1)アフターコロナにおける観光需要の回復やソウル線の増便に伴う旅行会社等を通じた利用促進策や、人材が不足しているグランドハンドリング事業者への支援など、利用者の拡大及び路線の安定運航等を図る。 (2) ①韓国インバウンド需要回復促進事業 ・ 韓国人旅行者の誘客促進 ・ 航空会社等と連携したプロモーション ②韓国アウトバウンド需要回復促進事業 ・ 利用者確保に向けた旅行会社への支援 ・ 航空会社と連携したFIT向け利用促進 ・ アクセス支援 ・ パスポート取得支援 ・ 国際線PR用ランディングページの製作と情報発信 ③韓国イン・アウト需要回復促進事業 ・ 増便に必要な受入体制の早期整備支援	65,708	①韓国インバウンド需要回復促進事業 ・ 韓国人旅行者の誘客促進 ・ 個人旅行商品造成への送客補助 ・ パッケージツアーに対する交通費用補助 ・ 韓国旅行者専用無料送迎バスの運行（松山空港と奥道後間の往復） ・ 航空会社等と連携したプロモーション 航空会社と連携し航空機内等でPRを実施したほか、現地広告代理店と連携しSNSや現地メディアを活用した情報発信を行った。 ②韓国アウトバウンド需要回復促進事業 ・ 利用者確保に向けた旅行会社への支援 個人旅行商品造成への送客補助 ・ 航空会社と連携したFIT向け利用促進 航空会社と連携し運賃割引キャンペーン等を実施 ・ アクセス支援 松山空港駐車場料金の一部補助 ・ パスポート取得・更新支援 パスポート取得または更新にかかる費用の一部補助 ・ 国際線PR用ランディングページの製作と情報発信 松山空港国際線のホームページを製作し、路線スケジュールや観光地情報等を発信した。 ③韓国イン・アウト需要回復促進事業 ・ 増便に必要な受入体制の早期整備支援 グランドハンドリング事業者に対し、応援職員の派遣等に係る経費を補助した。  インバウンド・アウトバウンド双方で利用促進施策やプロモーションを実施することで、路線の安定運航（平均搭乗率8割超）及びさらなる増便（週5便から週7便）につながった。
27	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	えひめ周遊誘客促進支援事業	えひめ周遊誘客促進支援事業費	観光スポーツ文化 部	(1)アフターコロナにおける観光需要回復に対応するため、県内外の旅行会社等を対象に、東予・南予への更なる誘客促進や貸切バス、鉄道、観光タクシーの利用促進を支援することで本県への誘客を促進する。 (2) ①県内周遊観光バス・鉄道ツアー企画催行促進事業 ・ 補助原資 ・ プロモーション費 ・ 事務費 ②県内周遊観光タクシー導入促進事業 ・ 補助原資 ・ 事務費	168,530	①県内周遊観光バス・鉄道ツアー企画催行促進事業 ・ 旅行者の旅行商品催行数：640件  ②県内周遊観光タクシー導入促進事業 ・ 旅行者の周遊タクシー催行数：31件 ・ タクシー事業者の周遊タクシー催行数：176件  貸切バスや県内のタクシーを活用した周遊プランを企画し催行した旅行事業者等を支援するとともに、東予・南予への周遊や体験コンテンツを組み込んだ旅行商品の造成及び催行した事業者については更なるインセンティブを設けることで、本県への誘客を一層促進した。
28	通常	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	インバウンド高付加価値化推進事業	インバウンド高付加価値化推進事業費	観光スポーツ文化 部	(1)アフターコロナにおけるインバウンドの本格的な回復と国内需要の縮小に対応するため、国内ランドオペレーター等への営業活動を強化し、インバウンドの誘客促進を図る。 (2)誘客促進国内営業活動強化事業 ・ 営業活動費 ・ 事務費	18,816	海外の旅行会社とネットワークを多く持つ国内ランドオペレーターや首都圏・関西圏等の旅行会社に対し、「ゴールデンルート+愛媛」を目指した営業活動およびプロモーション活動を行ったことで、愛媛観光の認知度向上を図ることができた。 ・ ターゲット国：中長期滞在が期待できる欧米豪等 ・ 旅行会社への営業・セールスコール、情報収集やモデルコースの提案 ・ 旅行会社を招請した視察ツアー及び県内事業者との商談会を実施
29	重点支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	中小企業エネルギー利用見える化推進事業	中小企業エネルギー利用見える化推進事業費	県民環境部	(1)コロナ禍におけるエネルギー価格高騰や脱炭素化への対応が急がれる中、県内企業とのネットワークを有する金融機関との連携により、県内中小企業のエネルギー利用量・CO2排出量の「見える化」を推進し、エネルギーの最適化からCO2削減までの一貫した支援に取り組む。 (2)中小企業エネルギー利用量「見える化」推進事業 ・ エネルギー利用量「見える化」システム導入促進補助金 ・ 事務費	669	県内中小企業のエネルギー利用最適化に向けた取組みを支援するため、エネルギー利用量「見える化」システムの使用料への補助を行った。 ・ 対象者 県内に主たる事業所を有する中小企業者等 ・ 対象経費 金融機関が提携する「見える化」システムの使用料 ・ 補助金額 月あたり上限 11,000円（最長6か月まで） ・ 補助件数 15件
30	重点支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	医療・福祉施設食材費高騰対策対応事業	医療・福祉施設食材費高騰対策対応事業費	保健福祉部	(1)コロナ禍における物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。 (2) ・ 応援金 （入所系施設：3千円/病床・定員、通所系施設：1千円/定員） ・ 事務費	225,881	【第1弾】 支給件数：2,577件 支給金額：196,708千円  食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設の負担軽減に寄与し、事業継続を下支えすることができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
31	重点支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て世帯生活応援事業	子育て世帯生活応援事業費	保健福祉部	(1) コロナ禍における長引く物価高騰の影響で、経済的に一段と厳しい状況に置かれている低所得の子育て世帯や、就労による十分な所得を得づらい出産子育て世帯に対し、生活応援給付金を支給する。 (2) ① 子育て世帯生活応援給付金 ・低所得子育て世帯（30千円×9,660世帯） ・出産子育て世帯（30千円×10,625人） ② 支給事務委託費 ③ 県事務費	225,522	子どもが新たに生まれた世帯および均等割のみ課税の子育て世帯へ生活応援給付金の支給を実施。 支給件数：新たに子供が生まれた世帯 4,452世帯（新生児4,509人） 均等割のみ課税世帯 737世帯 支給金額：新たに子供が生まれた世帯 135,270千円 均等割のみ課税世帯 21,850千円 出産子育て世帯および低所得の子育て世帯へ生活応援給付金を支給することで当該世帯における消費生活の下支えを図った。
32	重点支援	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	物価高騰対策設備投資支援事業	物価高騰対策設備投資支援事業費	経済労働部	(1) 中小企業等の生産性向上により、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資するため、省エネ、省コスト、生産プロセスの改善等を目的とした前向きな設備投資に係る経費の一部を補助する。 (2) 物価高騰対策設備投資支援事業費補助金 ・補助事業に対する補助（補助限度額10,000千円×対象件数40件） ・事業管理費に対する補助	410,890	補助実績：71件 補助金額：384,620千円 エネルギー、原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業者に対し、デジタル技術を活用した省エネ、生産プロセスの改善等を目的とした設備投資を支援することで、企業の生産性向上による物価高騰の影響緩和を図り、県内産業の持続的な発展に資することができた。
33	重点支援	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	えひめ業務改善応援事業	えひめ業務改善応援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中、業務効率化や生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、国の助成金対象外で賃上げに取り組む中小企業等に対して支援を行う。 (2) ① 業務改善応援金（国業務会税助成金への上乗せ補助） ・補助率（国助成金9/10の場合）：1/20（上限額300千円） （国助成金4/5の場合）：1/10（上限額600千円） ・対象件数 100件（1/20：80件、1/10：20件） ② 物価高騰対策応援金（国業務改善助成金対象外事業者への補助） ・補助率 4/5（補助上限額 1,200千円） ・対象件数 70件 ③ 社会保険労務士等への報酬費用補助 ・補助率 1/2（補助上限額 50千円） ・対象件数 170件 ④ その他経費 ・委託料 ・事務経費	16,749	① 業務改善応援金 交付件数：20件、交付額：1,378千円 ② 物価高騰対策応援金 交付件数：6件、交付額：3,324千円 ③ 社会保険労務士等への報酬費用補助 交付件数：12件、交付額：519千円 国助成金への上乗せ補助や県独自の補助等により、中小企業の生産性向上につながる設備投資や賃上げを促進することができた。
34	重点支援	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	経済労働部	(1) 新型コロナや物価高騰等の影響を受ける中小企業等の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件とする「緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）」を借り入れる際の信用保証料を補助する。 (2) ・融資枠 999億円 ・保証料補助率 0.2%（事業者負担0.0～0.95%）	1,355,806	補助件数：4,490件 補助金額：1,355,806千円 制度融資の実施・保証料補助により、新型コロナや物価高騰等の影響により経営状況の厳しい中小企業等の資金繰りを支援することができた。
35	重点支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	林業・木材産業効率化支援事業	林業・木材産業効率化支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業者・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。 (2) ・対象経費：生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修 ・補助率：1/2以内（上限2,500千円） ・対象件数：12件	29,999	支給金額：29,999,000円 支給件数：17件 エネルギー価格や物価高騰により影響を受ける林業・木材製造業者の生産性向上のため、高効率機械の導入、生産機械の高効率化改修に対する支援を行うことで、各事業者の生産性や燃費性能が向上し、生産体制の改善を図ることができた。
36	重点支援	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業	養魚用飼料価格低減対策省エネ機器導入支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍においてエネルギー原材料価格等の高騰に直面する漁業者の養魚用飼料コスト削減を図るため、飼料価格の低減に結びつく共同利用施設の機器更新に要する経費の一部を補助する。 (2) ・対象経費：冷凍・冷蔵機器の更新 ・補助率：1/2以内 ・事業箇所数：10か所	9,175	交付件数：1件 総事業費：20,185千円（県補助金：9,175千円、その他：11,010千円） 省エネ型冷凍・冷蔵機器の更新を支援することで、生餌の保管コストの低減には寄与したもの、現在、生餌に係る原料価格の高騰幅が大きいため、飼料価格の低減には至っていない。今後、原料価格が安定化していくことで、長期的には飼料価格の低減に結び付くものと考えられる。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
37	通常	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	トラック物流効率化等支援事業	トラック物流効率化等支援事業費	企画振興部	(1) コロナ禍以降、加速する人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。 (2) ・対象経費：物流効率化に向けた機器等の導入や人材確保のための環境整備等 ・補助率 1/2（上限：2,000千円、下限：500千円）	76,772	補助件数：延べ133事業者 148件 補助金額：76,761千円  営業用トラック事業者における輸送・荷役作業の効率化や人材確保のための環境整備に係る取組みを支援することにより、輸送能力の向上につながった。
38	通常	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	釜山線利用促進事業	釜山線利用促進事業費	観光スポーツ文化部	(1) アフターコロナにおける観光需要の回復や釜山線の新規就航に合わせ、インバウンド・アウトバウンド双方で、旅行会社等への支援やプロモーション等を実施し、路線認知度の向上や利用促進に取り組むとともに、グランドハンドリング経費の一部を支援することで、路線の安定運航を図る。 (2) ①釜山線インバウンド利用促進事業 ・韓国旅行者の誘客促進 ②釜山線アウトバウンド利用促進事業 ・利用者確保に向けた旅行会社への支援 ・アクセス支援 ・パスポート取得・更新支援 ・県内外での新規就航プロモーション ③釜山線イン・アウト利用促進事業 ・安定運航確保のための航空会社支援 ・航空会社と連携したプロモーション	97,232	①釜山線インバウンド利用促進事業 ・韓国旅行者の誘客促進 ・個人旅行商品造成への送客補助 ・パッケージツアーに対する交通費用補助 ・韓国旅行者専用無料送迎バスの運航（松山空港と奥道後間の往復） ②釜山線アウトバウンド利用促進事業 ・利用者確保に向けた旅行会社への支援 ・個人旅行商品造成への送客補助 ・アクセス支援 ・松山空港駐車場料金の一部補助 ・パスポート取得・更新支援 ・パスポート取得または更新にかかる費用の一部補助 ・県内外での新規就航プロモーション ・新規就航をPRするテレビCMと番組を制作し、県内外で放送した。 ③釜山線イン・アウト利用促進事業 ・安定運航確保のための航空会社支援 ・航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。 ・航空会社と連携したプロモーション ・航空会社と連携し、釜山市内での広告掲出や運賃割引キャンペーン等を実施した。  インバウンド・アウトバウンド双方で利用促進施策やプロモーションを実施することで、路線の安定運航（平均搭乗率8割超）につながった。
39	重点支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得世帯生活支援事業	低所得世帯生活支援事業費	保健福祉部	(1) 収入に占める電気・ガス・食料品等の支出割合が大きく、コロナ禍における長引く物価高騰の影響により、経済的に一層厳しい状況に置かれている低所得世帯を対象に、県社会福祉協議会が生活支援に直結する県産米等の食料品を支給する。 (2) 県から県社会福祉協議会に補助 ①低所得世帯への食料品の支給 ・支給品：県産品等の食料品セット（10千円相当） ・対象件数：50,000世帯 ②事務費	52,331	支給件数：1,673件（申請件数1,863件） 支給食料品：愛媛県産米、即席みそ汁、パウチ商品（さば塩焼きなど）  愛媛県社会福祉協議会が実施する食料品の支給に要する費用を助成し、長引く物価高騰による影響が特に大きい低所得世帯の支援につなげることができた。また、愛媛県社会福祉協議会において、申請と併せてアンケートを実施し、必要な支援業務につながるよう市町の自立相談支援機関との共有を図った。
40	重点支援	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業	省エネルギー対応設備更新等緊急支援事業費	経済労働部	(1) コロナ禍におけるガスや電気などエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネ化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。 (2) 省エネルギー対応設備更新等緊急支援補助金 ・補助率 1/2（上限：3,000千円） ・対象件数 50件 ・事業管理経費	160,388	補助実績：132件 補助金額：146,662千円  中小企業の省エネ化に向けた設備更新等の支援により、企業の経営安定化・収益力向上をなど、県内産業の力強い成長を推進することができた。
41	重点支援	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	新規就農者緊急支援事業	新規就農者緊急支援事業費	農林水産部	(1) 円安、コロナ禍における燃料高騰、国際情勢の不安定化等に起因して資材等の価格高騰が継続しており、就農して間もない新規就農者の経営を大きく圧迫していることから、資材等の価格高騰相当分の一部に対して緊急的に補助する。 (2) 新規就農者に対し、資材（肥料は除く）の価格高騰相当分の一部を支援 ・補助上限：100千円 ・対象：180人 ・事務費	10,425	支援を受けた者：132人 実績金額：10,424,936円  資材などの価格高騰相当分の一部に対して緊急的に支援したことで、新規就農者の経営安定のための一助となった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
42	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	化学肥料低減定着対策支援事業	化学肥料低減定着対策支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍において肥料価格が以前より高水準にある中、価格変動の影響を受けづらい生産体制の確立に向けて、化学肥料低減に資する取組を県内全域に定着させるため、本県の特徴的な急傾斜園地や小規模水田での土づくりに必要な省力化機械の導入費用の一部を補助する。 (2) ①化学肥料低減に繋がる土づくりに必要な省力化機械の導入支援 ・補助率：1/2以内 ・対象地区数：21地区（地域協議会単位） ②地域協議会事務費	11,648	①化学肥料低減に繋がる土づくりに必要な省力化機械の導入支援 ・交付件数：7件（農業者数80人） ・支援金額：11,606千円 ②地域協議会事務費 ・付帯事務費：42千円 土づくりに必要な堆肥散布機、クローラ運搬車等の省力化機械の導入を支援し、化学肥料低減に資する取組みの定着につながった。
43	重点支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	県産牛乳消費拡大応援事業	県産牛乳消費拡大応援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍における物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図るため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。 (2) ①県産牛乳消費拡大キャンペーン（県産牛乳の魅力発信、県産牛乳購入者へのプレゼント企画） ②イベントプロモーション（産業まつり等のイベント及び道の駅などの集客施設での牛乳・乳製品の配布と合わせた販売PR）	14,185	①県産牛乳消費拡大キャンペーンの実施 ・県産牛乳を購入した応募者（約5,000人）に、抽選で景品（県産農林水産物等）を送付 ・イベント期間：令和5年11月15日～令和6年1月31日 ②イベント等でのプロモーション活動：6回、料理教室：3回、食育教室：3回 料理教室等のイベントでのプロモーションを通じて県産牛乳の魅力を発信するとともに、量販店等での県産牛乳購入者へのプレゼントキャンペーンを実施することで、コロナ禍における物価高騰の影響により低迷していた牛乳の消費拡大が図られ、酪農経営の安定化に寄与した。
44	重点支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	県産ヒノキの家づくり支援事業	県産ヒノキの家づくり支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍におけるエネルギー価格や物価高騰の影響を受け、県内住宅着工戸数が減少し、県産ヒノキ材の在庫が増大する中、需要創出により原木から製品までの流通を活性化させるため、県産ヒノキ材を使用する住宅の建築費用の一部を補助する。 (2) ①「管柱材」「土台材」支援 ・対象経費：県産ヒノキ材の管柱、土台への使用 ・補助率：定額（412千円/件） ・支援件数：90件 ②林材業振興会議事務費	37,900	支給金額：37,900千円 支給件数：90件 資材価格高騰等により県内の住宅着工戸数が大きく減少し、県産材の製品在庫が増大している状況下において、県内における県産材需要喚起を目的とした当事業を実施することで、県産材の生産・流通の円滑化を図ることができた。
45	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍における燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えている中、安定的な生産の維持を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。 (2) ①種菌代の高騰差額分に対する支援 ・補助率：1/2以内 ・補助単価：0.5625円/駒 ②燃油代の高騰差額分に対する支援 ・補助率：1/2以内 ・補助単価：104円/kg ③推進事務費 ・補助率：1/2以内	5,950	①種菌代補助実績 支給金額：2,321,608円、支給件数：246件 8,255千駒分の種駒高騰差分について支援した ②燃油代補助実績 支給金額：3,483,713円、支給件数：326件 69,571kgの乾しいたけの燃油代高騰差分について支援した ③推進事務費補助実績 支給金額：145,000円 生産環境の改善に取り組む生産者に対し支援をすることで、原木乾しいたけの安定的な生産の維持に寄与した。
46	重点支援	④-I. 原油価格高騰対策	養殖業用資材購入支援事業	養殖業用資材購入支援事業費	農林水産部	(1) コロナ禍における飼料や燃油、資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。 (2) ①対象経費：養殖筏（上枠）、金網生簀、真珠ネット、海苔網の更新 ・補助率：価格上昇分として県が定める割合の1/2	7,496	交付件数：9件 補助金額：7,496千円 小規模な魚類養殖業者及び真珠・真珠母貝養殖業者の養殖業用資材の更新に対する支援を実施したことで、事業継続に必要な資材の更新が促進され、養殖漁家経営の安定につながった。



令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果シート

実施計画番号	交付金の区分	経済対策との関係	実施計画事業名	予算事項	部局	事業概要（(1)目的・効果、(2)交付金を充当する経費内容等）	交付金充当額（千円）	実施状況及び効果
47	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	市町業務標準化モデル構築事業	市町業務標準化モデル構築事業	企画振興部	(1)子育てや介護等の行政手続きのオンライン化について、令和4年度に開発した標準化ソリューションを先行導入した市町以外に展開することで、県下全体でウィズコロナ下における行政サービスの向上を図る (2) ①標準化ソリューションの市町展開（委託料 標準化ソリューション開発等）、（需用費：消耗品、印刷製本費）（通信運搬費）（旅費：連絡調整） ②標準化ソリューションの保守・運用（委託料：保守・運用経費）	118,476	令和5年度導入自治体：5市町（八幡浜市、久万高原町、伊方町、鬼北町、松野町）  国が推進する「特に国民の利便性の向上に資する手続き」のマイナポータルから市町基幹システムへのオンライン接続と並行して、令和4年度に県主導で4市町に導入した当該手続きの標準化・効率化を実現する標準化ソリューションについて、未導入の自治体に対する水平展開を図り、5市町へ導入が完了し、ウィズコロナ下における行政サービスの向上が図れた。
49	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業費	保健福祉部	(1)県内医療機関に対する支援、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の強化（5月8日以降については対象外） (2)県内医療機関への補助金	382,651	新型コロナ患者の診療・看護及び感染確認検査のための検体採取業務等に従事する者に特殊勤務手当を支給する医療機関等に対して、財政的支援を行い、新型コロナ患者に対する安定的な医療提供体制の確保を図った。  ・医療機関分 372機関：382,325千円 ・宿泊療養施設分 1機関：326千円
50	重点支援	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	ポストコロナ経営力強化支援事業	ポストコロナ経営力強化支援事業費	経済労働部	(1)コロナ禍における経済社会の変化等に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援を行い、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。 (2)総合経営支援拠点「CONNECTえひめ」の運営 ①地域共通課題への重点的支援（プル型支援） ・連携支援コーディネーターの設置による総合支援体制の強化、地域共通課題の抽出・解決策の提示、モデル支援事例の創出・型化、企業向けの経営力強化セミナーの開催 ②中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援） ・地域に波及効果のある中核企業へのコンサルティング支援、地域金融機関へのノウハウ移転に向けた勉強会の開催	100,090	①地域共通課題への重点的支援（プル型支援） 相談対応件数：102件 ポストコロナに向けた新事業展開等に関する相談窓口を設置するとともに、連携支援コーディネーターを中心に、支援機関等と連携した個社支援を実施し、支援機関の情報共有・連携支援体制を強化した。  ②中核企業への戦略的支援（プッシュ型支援） 支援企業数：6社 金融機関と連携し、地域経済の担い手となる中核企業に対し、県内産業に広く波及効果が期待できる新規事業創出やデータ活用、将来ビジョン検討に関する取組みへの支援を行い、地域経済を支える県内企業の更なる成長に繋げた。
51	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	教育支援体制整備事業費交付金	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	保健福祉部	(1)私立幼稚園等でのサービス提供体制の確保（新型コロナウイルス感染症の感染防止対策支援に限る） (2)マスク・消毒液等の衛生用品等の購入経費への支援	1,506	事業継続のためのかかり増し経費等への支援 支給件数：私立幼稚園16施設 支給金額：3,201千円  マスク・消毒液・非接触型体温計等の衛生用品の配備等を支援することにより、職員及び園児の感染拡大防止を図った。
52	通常	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	教育委員会	(1)特別支援学校スクールバスでの新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 (2)乗車率を50%程度とするため特別支援学校スクールバスを増便（スクールバス借上げ費用、添乗員費用）	38,438	・1学期：スクールバス 14台、添乗員 14人 ・2学期及び3学期：スクールバス 7台、添乗員 7人  スクールバスを増便し、乗車率を50%程度にすることで、車内での感染リスク低減及び保護者の不安軽減を図ることができた。
53	重点支援	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	医療・福祉施設食材費高騰対策事業	医療・福祉施設食材費高騰対策支援事業	保健福祉部	(1)コロナ禍における物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。 (2) ・応援金 （入所系施設：6,400円/病床・定員、通所系施設：2,200円/定員） ・事務費	455,705	【第2弾】 支給件数：2,609件 支給金額：428,802千円  食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設の負担軽減に寄与し、事業継続を下支えすることができた。
計							6,610,995	

※実施計画番号48は計画変更により欠番。